



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月9日

上場会社名 沖電気工業株式会社
コード番号 6703 URL <https://www.oki.com/jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼最高執行責任者 (氏名) 森 孝廣

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 佐藤 秀昭

TEL 03-5635-8212

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	162,756	1.8	3,985		4,933		5,659	
2022年3月期第2四半期	159,815		4,243		4,088		6,550	

(注)包括利益 2023年3月期第2四半期 5,438百万円 (%) 2022年3月期第2四半期 6,983百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	65.33	
2022年3月期第2四半期	75.64	

(注)国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社において、前連結会計年度第4四半期より、2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会(IFRIC)によるアジェンダ決定「クラウド・コンピューティング契約にかかるコンフィギュレーション又はカスタマイズのコスト(IAS第38号)」を踏まえ、会計方針を変更しました。これに伴い、2022年3月期第2四半期の各数値については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。なお、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	377,171	99,587	26.4
2022年3月期	369,170	107,635	29.1

(参考)自己資本 2023年3月期第2四半期 99,400百万円 2022年3月期 107,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		30.00	30.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	425,000	20.7	9,000	53.5	8,000	4.0	3,000	45.2	34.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	87,217,602 株	2022年3月期	87,217,602 株
2023年3月期2Q	598,113 株	2022年3月期	617,937 株
2023年3月期2Q	86,619,749 株	2022年3月期2Q	86,600,792 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年11月9日(水)に機関投資家向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、本決算短信と同時にTDNetで開示しており、同日当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)の概況

新型コロナウイルスの感染状況が改善されたことにより、経済活動の回復が期待されましたが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う地政学的リスクの高まり、急速な円安の進行等、依然として先行き不透明な状況が続いています。また、原材料価格の高騰や半導体を中心とした部材不足等のサプライチェーンの混乱は当期も継続しています。

このような環境下、OKIは上記のリスクへの対応力強化を喫緊の優先課題として取り組むと共に、社会課題解決を通じた持続的成長を実現するための土台作りの完遂を目指し、OKIグループのマテリアリティに基づき、7つの社会課題(老朽化問題、自然災害、交通問題、環境問題、労働力不足、労働生産性、感染症拡大)を解決するモノ・コトの実現に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間の業況は、売上高は1,628億円(前年同期比30億円、1.8%増加)となりました。半導体等の部材不足による生産減の影響はあったものの、前年からの期ズレの他、為替によるプラス影響もあり、増収となりました。

利益面につきましては、サプライチェーンによるマイナス影響に対して物量増や固定費削減などのプラス要因により、営業損失は40億円(同2億円改善)となりました。サプライチェーン影響は当期も継続していますが、部材調達難による前年からの期ズレ案件の確実な取り込みや価格適正化を着実に実施しています。

経常損失は、営業外為替差益の減少等により、49億円(同8億円悪化)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損失は、構造改革に伴う特別損失の減少等により、57億円(同9億円改善)となりました。

単位：億円	2023年3月期	2022年3月期	増減率
売上高	1,628	1,598	1.8%
営業利益	△40	△42	—
経常利益	△49	△41	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△57	△66	—

事業別の外部顧客に対する売上高および営業利益は、次のとおりです。

②事業別の状況

<ソリューションシステム事業>

売上高は745億円(前年同期比56億円、8.1%増加)となりました。パブリックソリューション事業領域およびエンタープライズソリューション事業領域は部材調達難による前年からの期ズレ案件等により増収となりました。

営業損失は部材価格高騰に加え、為替によるマイナス影響により、9億円(同7億円悪化)となりました。

単位：億円	2023年3月期	2022年3月期	増減率
売上高	745	689	8.1%
営業利益	△9	△2	—

<コンポーネント&プラットフォーム事業>

売上高は880億円（前年同期比27億円、2.9%減少）となりました。モノづくりプラットフォーム事業領域においてはF A/半導体製造装置向けが前期に引き続き好調でしたが、コンポーネント事業領域においては、半導体等の部材不足による生産・売上影響が大きく、減収となりました。

営業損失は、モノづくりプラットフォーム事業領域の増収影響や構造改革による固定費削減効果により、7億円（同4億円改善）となりました。

単位：億円	2023年3月期	2022年3月期	増減率
売上高	880	907	△2.9%
営業利益	△7	△11	—

<その他>

売上高は2億円（前年同等、18.5%増加）、営業利益は2億円（前年同期比1億円増加）となりました。

単位：億円	2023年3月期	2022年3月期	増減率
売上高	2	2	18.5%
営業利益	2	1	206.9%

(2) 財政状態に関する説明

①当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して80億円増加の3,772億円となりました。自己資本は、親会社株主に帰属する四半期純損失を57億円計上したことおよび普通配当を26億円実施したこと等により、前連結会計年度末に対して80億円減少の994億円となりました。その結果、自己資本比率は26.4%となりました。

資産では主に、受取手形、売掛金及び契約資産が142億円減少した一方で、棚卸資産が242億円増加しております。

負債では主に、借入金が増加しており、前連結会計年度末872億円から256億円増加し、1,128億円となりました。

②当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資金が増加したことにより、123億円の支出（前年同期99億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出があったことにより、104億円の支出（同75億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとを合わせたフリー・キャッシュ・フローは227億円の支出（同24億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入れによる収入等があったことにより、190億円の収入（同63億円の支出）となりました。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による増加20億円により、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の334億円から317億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期業績見通しにつきましては、2022年5月11日公表値を据え置きといたします。引き続き、調達力強化や設計変更による代替部材対応、販売価格の適正化などサプライチェーン影響への対応力強化にむけた施策を通して、その影響の最小化を図ります。

今後、為替変動、市場ならびにサプライチェーンの動向を踏まえ、期初計画値から大きな差異が生じることが判明した場合には速やかにお知らせいたします。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因としては、市場の動向、原材料の高騰、急激な為替変動、災害等による影響などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,691	31,943
受取手形、売掛金及び契約資産	94,469	80,294
製品	17,425	24,265
仕掛品	14,713	23,970
原材料及び貯蔵品	26,023	34,136
その他	22,572	22,893
貸倒引当金	△57	△90
流動資産合計	211,837	217,413
固定資産		
有形固定資産	57,653	58,604
無形固定資産	14,027	14,632
投資その他の資産	85,652	86,520
固定資産合計	157,333	159,757
資産合計	369,170	377,171
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,691	52,109
短期借入金	43,337	78,023
引当金	4,478	4,558
その他	53,450	50,742
流動負債合計	157,958	185,434
固定負債		
長期借入金	43,838	34,813
役員退職慰労引当金	195	178
その他の引当金	925	1,087
退職給付に係る負債	31,320	31,522
その他	27,297	24,547
固定負債合計	103,576	92,148
負債合計	261,535	277,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	19,006	18,994
利益剰余金	55,103	46,846
自己株式	△869	△841
株主資本合計	117,241	109,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,030	651
繰延ヘッジ損益	22	49
為替換算調整勘定	△9,069	△8,513
退職給付に係る調整累計額	△1,788	△1,786
その他の包括利益累計額合計	△9,804	△9,599
新株予約権	138	121
非支配株主持分	60	65
純資産合計	107,635	99,587
負債純資産合計	369,170	377,171

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	159,815	162,756
売上原価	120,559	124,695
売上総利益	39,256	38,061
販売費及び一般管理費	43,499	42,046
営業損失(△)	△4,243	△3,985
営業外収益		
受取利息	52	71
受取配当金	697	720
雑収入	752	296
営業外収益合計	1,503	1,089
営業外費用		
支払利息	668	842
雑支出	679	1,194
営業外費用合計	1,348	2,037
経常損失(△)	△4,088	△4,933
特別損失		
減損損失	457	—
事業構造改善費用	2,451	—
特別損失合計	2,909	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,997	△4,933
法人税、住民税及び事業税	600	981
法人税等調整額	△1,057	△268
法人税等合計	△457	712
四半期純損失(△)	△6,540	△5,646
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	12
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,550	△5,659

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△6,540	△5,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△550	△379
繰延ヘッジ損益	△12	26
為替換算調整勘定	△503	558
退職給付に係る調整額	624	1
その他の包括利益合計	△442	207
四半期包括利益	△6,983	△5,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,988	△5,454
非支配株主に係る四半期包括利益	4	16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,997	△4,933
減価償却費	6,174	5,867
引当金の増減額(△は減少)	821	398
受取利息及び受取配当金	△750	△792
支払利息	668	842
売上債権の増減額(△は増加)	31,454	22,603
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,746	△21,787
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,269	△11,217
その他	△151	△2,004
小計	10,203	△11,021
利息及び配当金の受取額	750	792
利息の支払額	△694	△857
法人税等の支払額	△401	△1,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,858	△12,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,550	△6,298
無形固定資産の取得による支出	△2,590	△2,812
事業譲受による支出	—	△1,500
その他の支出	△824	△674
その他の収入	493	930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,472	△10,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,595	34,174
長期借入金の返済による支出	△8,021	△10,525
配当金の支払額	△1,720	△2,582
リース債務の返済による支出	△2,221	△2,081
その他	23	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,343	19,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	1,955
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,830	△1,695
現金及び現金同等物の期首残高	41,830	33,379
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,000	31,683

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる当第2四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ソリューション システム	コンポーネン ト&プラット フォーム	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	68,942	90,687	159,630	185	159,815	—	159,815
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	286	1,849	2,136	4,622	6,758	△6,758	—
計	69,229	92,536	161,766	4,808	166,574	△6,758	159,815
セグメント利益 又は損失(△)	△153	△1,079	△1,233	72	△1,160	△3,082	△4,243

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△3,082百万円には、セグメント間取引消去122百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,202百万円及び固定資産の調整額△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(クラウド・コンピューティング契約にかかる導入費用)

一部の在外連結子会社では国際財務報告基準(IFRS)を採用し、従来よりクラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーション又はカスタマイゼーションのコストについて、IAS第38号「無形資産」を適用し無形固定資産を認識しておりましたが、前連結会計年度第4四半期より、2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会のアジェンダ決定を踏まえて、コンフィギュレーション又はカスタマイゼーションのサービスを受領したときにそのコストを費用として認識する方法に変更しました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は遡及適用後の数値に変更されております。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間の「コンポーネント&プラットフォーム事業」においてセグメント損失が163百万円改善しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ソリューションシステム	コンポーネント&プラットフォーム	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	74,512	88,023	162,536	220	162,756	—	162,756
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	459	2,012	2,471	6,720	9,192	△9,192	—
計	74,971	90,036	165,007	6,940	171,948	△9,192	162,756
セグメント利益 又は損失 (△)	△865	△695	△1,560	222	△1,338	△2,647	△3,985

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,647百万円には、セグメント間取引消去243百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,882百万円及び固定資産の調整額△7百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。